

令和5年度外部評価「学際連携センター産学官連携部門」「ユニット体制」の評価の観点
(案)

令和5年度に実施する「学際連携センター産学官連携部門」、「ユニット体制」に関する外部評価では、その評価の観点を下記のように定めて実施する。評価の観点の各項目は、核融合科学研究所が大学共同利用機関として実施してきた研究等の活動の妥当性と達成度の評価を基本としつつ、令和3年度と令和4年度にそれぞれ取りまとめられた「今後の核融合科学研究所の在り方についての提言」及び「今後の共同研究の在り方についての提言」に照らした今後の方向性と戦略をも問うものとする。

なお、令和4年度に実施された「人材育成」、「国際協力」、「技術部」の外部評価において、報告書に「提言」として示された、次の点も今回の評価の参考とする。

【令和4年度外部評価における提言】

- (1) 核融合科学の学際的发展を目指すNIFSでは、2023年からユニットという新しい組織がスタートする。LHDの後継となる新しいプラットフォーム、すなわちポストLHDプロジェクトは、国内外のコミュニティで集中的に議論し、できるだけ早い時期に計画されるべきであり、そこではユニットシステムが本質的に重要な役割を果たす必要がある。
- (2) NIFSは核融合科学の地平を広げるパラダイムシフトを推進している。ユニットを採用した新しい研究組織が2023年度にスタートする。このユニットは、NIFS以外の研究者も巻き込みながら、コミュニティでの議論を重ね、核融合エネルギーの実現や自然界のエネルギー循環に関わる未解決の重要な科学的課題に学際的なアプローチで挑戦するものである。この改革の進捗状況やユニットの活動については、適切な時期に評価される必要がある。

記

【学際連携センター産学官連携部門】

- (1) 部門の戦略は、研究所の基本方針である「核融合科学の学際化」を産業応用の観点から活かし、またこれを促すものとなっているか。
- (2) 産学官連携のための調査、支援および外部資金獲得を担う体制を整備しているか。
- (3) 核融合技術の社会実装に向けた開発を推進しているか。
- (4) スタートアップ・ベンチャー企業を含めた産業界との連携協力を強化する体制を整備しているか。

【ユニット体制】

- (1) 核融合科学の未解決課題に取り組むより広い学際的な共同研究体制及び研究組織を構築しているか。
- (2) 研究所が築いてきた研究実績及び学術研究基盤を合理的かつ多角的に活用し、世界をリードする研究を推進しているか。
- (3) ユニット等評価委員会によるユニット活動の評価及び助言がユニット活動に有効に機能しているか。
- (4) 研究の高度化をはかるために、ユニット間の連携・協力を有効に推進しているか。
- (5) ユニットの研究活動において若手が活躍しているか。
- (6) ユニットの研究活動の国際化を推進しているか。